

下北避難道確保「支援する」

核燃料サイクル協 中間貯蔵搬出先も 国が知事に明言

青森県知事が官房長官ら関係閣僚と意見を交わす「核燃料サイクル協議会」が24日、首相官邸で開かれ、原子力施設が集中する下北半島の避難道路確保を要請した。宮下知事は、むつ市の中間貯蔵施設で最長50年の貯蔵した後の使用済み核燃料搬出先を六ヶ所村の再処理工場に搬出する方針も改めて確認した。

【24日】宮下知事一問一答

林芳正官房長官や武蔵野治経産相ら関係閣僚5人のほか、電気事業者連合会の林友吉会長も出席。冒頭を除き非公開で行われた。県内にとどまらず、尾原子力防災担当相は避難道確保など原子力災害対策を「支援する」と明言。終了後の会見で宮下知事は「力強い発言があった。下北半島縦貫道路などで具体的な進捗に期待したい」とした。

避難道路の整備を巡っては、県内の立地地域の将来像を話し合う「共創会議」で地元の要望が多く、10月に取りまとめられた工程表にも盛り込まれていた。

中間貯蔵後の搬出先は、今月公表された新たなエネルギー基本計画の原案に明記されており、改めて確認した格好となった。

協議会で宮下知事は「核燃料サイクル政策の推進」再処理工場の完工に向けた取り組みを最終処分地に行わないとする確約と搬出期限の順守「など計6項目を確認した」。

武蔵経産相は、最終処分地には「ない約束を引き続き」

順守すると明言。村内で一時貯蔵する高レベル放射性廃棄物の最初の搬出期限まで残り20年となることを認識している」と述べ、早期の処分地選定に最善を尽くすとした。林官房長官、林会長も同様に「残り20年」に言及した。

27回の延期を重ねた再処理工場の完工に向けては、武蔵経産相が「必ず成し遂げるべき課題。総力を挙げて取り組む」と強調した。会場で宮下知事は「国、事業者には国民や県民の幅広い理解を得る努力をしっかりと行っていたらいい」と注文を付けた。

協議会は再処理工場の完工延期や中間貯蔵施設の稼働などや中間貯蔵施設の稼働などを踏まえ、宮下知事は「長期利用に向け、メンテナンス技術の高度化やSA」

燃料搬出「事業者に指導」

経産相 サイクル協で知事に

核燃料サイクル政策を巡り本県知事と関係閣僚が意見を交わす「核燃料サイクル協議会」が24日、首相官邸で開かれた。武蔵野治経産相は、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に貯蔵した燃料は六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）に搬出する方針を次期エネルギー基本計画の原案に記し、報告、事業者には搬出期限の順守を強く指導すると約束した。宮下知事は「私自身が求めている回答は得られた。あとはしっかりと再処理工場が稼働することが大事だ」と語った。

協議会は冒頭以外、非公開。終了後に県、県がそれぞれ内容を公表した。宮下知事は各閣僚に「原子力・サイクル政策の推進」中間貯蔵施設の貯蔵計画「高レベル放射性廃棄物の最終処分と搬出期限」共創会議の

取り組み「など6項目を確認、要請した。林芳正官房長官は冒頭、「日本経済をエネルギー制約から守り抜くことが重要だ」とし、サイクル推進と原子力活用を明言した。

「30～50年」の期限で六ヶ所に保管されている海外返還の高レベル廃棄物に対しては、林官房長官、武蔵経産相が「間もなく残り20年となる」とは認識している。事業者が順守するよう指導する」と説明。引き続き本県を最終処分地にしないうとの約束は守るとした。

尾原子力防災担当相は「当相は、避難道路など原子力災害に関する対策を支援する」とした。ほかに、阿部俊子文科科学相、電気事業者連合会の林友吉会長らが出席した。

宮下知事は協議会終了後に都内で会見。六ヶ所に保

搬出先「六ヶ所」と明記

むつ中間貯蔵巡り経産省

再処理工場 長期利用方針

むつ市の中間貯蔵施設で最長50年貯蔵した後の使用済み核燃料を巡り、経産相は「日本公表した新たなエネルギー基本計画の原案で、搬出先を六ヶ所村の再処理工場と明記した。それに伴い当初は運転期間40年とされた工場の一時的な長期利用」も進めるとした。ただ、工場は延期を重ねて完工していない上、老朽化への対応も課題もあり実現性は未知数だ。

国や電力業界は従来、搬出先は六ヶ所村の再処理工場を想定している。明言は「搬出先は六ヶ所村の再処理工場を想定している」と明言。宮下知事は「この回答を踏まえ、施設を運営する再処理工場の稼働に向け、メンテナンス技術の高度化やSA」

再処理工場の運転期間は法令上の定めはないが、40年が国の政策決定などの前提となっていた。日本原燃は「2026年度の完工を目指しており、40年の運転期間では、50年後は動いていないことになる」。

そのため、再処理工場の長期利用は不可欠で、むつ中間貯蔵から搬出する再処理工場の稼働に向けた取り組みを、長期利用に向け、メンテナンス技術の高度化やSA」

再処理工場の運転期間は法令上の定めはないが、40年が国の政策決定などの前提となっていた。日本原燃は「2026年度の完工を目指しており、40年の運転期間では、50年後は動いていないことになる」。

そのため、再処理工場の長期利用は不可欠で、むつ中間貯蔵から搬出する再処理工場の稼働に向けた取り組みを、長期利用に向け、メンテナンス技術の高度化やSA」

エネルギー基本計画

中間貯蔵施設に搬出先を明記



中間貯蔵施設に搬出先を明記した燃料入りの容器。今回のエネルギー基本計画原案では、搬出先は六ヶ所村の再処理工場と明記された。3日、むつ市

大間原発 合格見通せず

審査申請10年 いまだ序盤

電源開発（Jパワー）が建設中の大間原発（大間町）は、新規基準への適合性審査を申請してから16日、10年となる。長期化している地震と津波の審査は終盤を迎えているが、原子炉など施設本体の審査は手つかずだ。同社は2024年後半としていた安全対策工事の開始時期を先送りした一方、新たな目標提示をできておらず、依然として合格時期は見通せない。

（岩淵修平）

10年を費やした地震や津波の分野は、ようやく出口が見え始めている。津波では原子力規制委員会が11月、敷地に到達する津波を最大7.1メートルとする基準津波（想定される最大規模の津波）をおおむね承した。

地震は、下北半島の隆起構造を説明するための仮想断層を巡る考え方に規制委員が理解を示し、地震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の決定へ前進。懸念だった、原子炉建屋が重要な施設周辺の薄い粘土層（菅野社長）で改め

地震、津波分野はめど

審査申請から10年となる大間原発。審査合格はいまだ見通せない



審査申請から10年となる大間原発。審査合格はいまだ見通せない。2017年、大間町

大間原発 年度内に基準策定へ

地震動審査 大詰め

大間原発（大間町）の稼働に向けた原子力規制委員会の審査会合が6日開かれ、電源開発（Jパワー）は大間原発の審査を発生させた地震動の審査で、規制委員の指摘を反映した新たな想定ケースを追加すると説明した。原子力規制庁の審査チームはJパワーの方針におおむね理解を示し「モデルがしっかりついたら、大きな山は越えた」と述べた。時間を要していた隆起を巡る議論にめどがつき、地震動審査は大詰めを迎えた。

Jパワーはこれを受け、設計や安全確認の目安となる地震の揺れ「基準地震動」

大間原発 安全審査申請10年

プラント審査 視野に 基準地震動年度内に策定

電源開発（Jパワー）が大間町に建設中の大間原発は、2014年12月に原子力規制委員会の安全審査を申請してから16日、10年となった。難航していた地震動審査が前進し、Jパワーは年度内にも、設計や安全確認の目安となる地震の揺れ「基準地震動」を示す方向だ。地震・津波審査と並びもう一つの柱であるプラント（設備）審査も視野に入っている。Jパワー幹部は「審査も視野に入っている」と述べた。原子力規制庁の担当者は「事業者の説明は十分納得のいく内容だ」と認めた。

これで基準地震動を選定する全ての条件がそろって見通しが立った。これまでの解析から、地震動の最大加速度は10年前に引き上げた650ガルをさらに上方修正する可能性が高い。もう一つの難題だったのが、敷地内にある粘土質の薄層（シーム）の評価だ。規制委員の指摘により評価方法を直視し、最終的にはその層を除去するなど工学的に対処する方向で検討している。説明はまた残るもの、規制委員は、ほぼ論点はないとしている。

津波は、満潮を考慮して敷地に到達する最大高さを約7.1メートルとし、海抜12メートルの地点にある原子炉などに到達しないという評価した。10年を要した地震・津波審査にめどが立ち、ようやくプラント審査を視野に捉えた。ただ、大間原発は、全ての炉心でフルトニウムを含むMOX燃料を燃やせる世界初の原発。安全性向上に向けた議論に、この特性がどこまで影響するかは、現時点で見通せない。審査の長期化を理由に、Jパワーは9月、「24年後半」としていた安全強化対策工事の開始時期を延期した。新たな工程は、2年後の26年9月をめどに、審査状況を踏まえて明示する方針とした一方で、「30年度の運転開始は目標として堅持した」。

今月6日に開かれた町議会大間原発対策特別委員会で、Jパワー大間現地本部の藤田隆司本部長は「決断を要しているが、目標達成を目指している」と強調した。本格工事中断は長きにわたっており、野崎尚文町長は「工事再開に向け作業員を段階的に増やしてもらい、経済活性化に貢献してほしい」と取材に語った。（本紙取材班）

地震動審査 大詰め

大間原発 年度内に基準策定へ

大間原発（大間町）の稼働に向けた原子力規制委員会の審査会合が6日開かれ、電源開発（Jパワー）は大間原発の審査を発生させた地震動の審査で、規制委員の指摘を反映した新たな想定ケースを追加すると説明した。原子力規制庁の審査チームはJパワーの方針におおむね理解を示し「モデルがしっかりついたら、大きな山は越えた」と述べた。時間を要していた隆起を巡る議論にめどがつき、地震動審査は大詰めを迎えた。

Jパワーはこれを受け、設計や安全確認の目安となる地震の揺れ「基準地震動」

使用済み核燃料 保管状況初公開

中間貯蔵 キヤスク 床に固定

「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」は3日、むつ市の中間貯蔵施設で、



貯蔵建屋内に据え付けられた、使用済み核燃料の入った金属製の専用容器＝むつ市

用済み核燃料の保管状況を初めて報道公開した。

使用済み核燃料69体は専用の金属製容器（キヤスク）に入れられ、貯蔵建屋の床にボルトで固定された状態で保管されていた。キヤスクには中の温度や圧力を計測する装置や、キヤスクの表面温度を測るセンサーが取り付けられていた。キヤスクの表面温度は計測値で19・55度で、触るとひんやりと感じた。

県とむつ市、RFSによる協定に基づき、使用済み核燃料を保管できる期間はキヤスクが搬入された9月26日から最長50年。RFSは原子力規制委員会から使用前確認証の交付を受け、11月6日に事業を開始している。（鶴沼照都）

東通原発の審査進捗 村内全戸説明始める

東北電、24日まで



村民宅に東通原発の現状などを説明する同原発所員＝5日、東通村

東北電力は5日、東通原発の現状などを東通村民に説明する全戸訪問を始めた。同原発の所員が24日までに村内の約2300世帯

を回る。この日、目名地区を訪れた所員は、同原発の新規制基準適合性審査の進捗状況などを説明。広報誌や女川原発（宮城県）再稼働のお知らせ、アンケート用紙などを渡した。住民からは東通原発再稼働に対する要望や電気料金に関する質問などが出た。同地区の奥島勝義総代は「分かりやすく説明してもらいたい。東通原発の一日も早い再稼働を願っている」と話した。同原発立地地域課の橋本誠課長は「頂いた地域の意見などを今後の業務に生かしていきたい」と語った。東北電力は全戸訪問を毎年2回行っている。（山内はるみ）

大間原発の基準地震動 「年度内に説明終えたい」

電源開発

新規制基準への適合性審査中の大間原発（大間町）について電源開発は6日、

年度内にご理解いただけるように準備したい」と述べた。

原子力規制委員会の審査会社で、原子炉など施設本体の審査に欠かせない基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）の説明を本年度中に終えたいとの考えを示した。同社の井下一郎原子力

技術部長代理は地震に関する残る項目を次回説明するとし、「目標としては年

度内にご理解いただけるように準備したい」と述べた。長期化する大間原発の審査では、津波の分野がほぼ終了。残る地震、地質でそれぞれ審査が終われば、本

体に移行できる。この日は、さまざまなタイプの地震のうち「内陸地殻内地震」を審議。下北半島の隆起構造を説明するた

12/4 朝日新聞→

↑12/6 東奥日報

←12/7 デーリー東北

反核燃巡り議論

青森でフォーラム

反核燃の青森フォーラムが30日、青森市のリンクモア平安閣市民ホールで開かれた。高レベル放射性廃棄物の行方、核燃料サイクルをテーマに議論。「青森県を核のゴミ捨て場にしない！」と訴えた。



反核燃をテーマに議論を交わしたフォーラム＝30日、青森市内

子力資料情報室主催。パネルディスカッションでは、県内外で反対運動に関わる8人が「サイクルの破綻・40年間の検証」と題して意見を話し合った。核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団代表の浅石紘爾弁護士は、再処理工場（六ヶ所村）の稼働阻止に向け、「核燃許さずの県民世論を盛り上げ、国会の場で再処理政策転換の実現へ活動を強化したい」と強調。11月に事業開始した中間貯蔵施設（むつ市）に関し、「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」の野坂庸子代表は「（施設に）核燃料が入り、長い長い『見守り』が始まった。（貯蔵期間の）50年間、誰が見守り、それを次の世代にどうつなぐか。これからの活動のスタートだ」と述べた。

12/1 東奥日報

高レベル廃棄物 搬出期限迫る

反核燃団体とNPO
青森市でフォーラム

青森県内の反核燃団体でつくる「核のゴミから未来を守る青森県民の会」とNPO法人「原子力資料情報室」は30日、青森市で原発の高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の最終処分地に関するフォーラムを初めて開いた。講演した同情報室の松久保氏は、六ヶ所村で貯蔵管理されている高レベル廃棄物について、2045年の県外搬出期限が迫っていると強調。各団体は「青森を核のゴミ捨て場にさせない」と訴えた。

摘「核のゴミを生まないために原発をやめるべきだ」と根本的な解決を求めた。この日は各団体の代表によるパネルディスカッションなども行われ、来場した250人が理解を深めた。同会の古村一雄共同代表は取材に「団体は高齢化が課題だが、若いパネリストや来場者もいた。今後の継承について考える良い機会になった」と開催の意義を強調した。（磯野雄太郎）



高レベル廃棄物の県外搬出期限が迫っていることを強調する松久保氏＝30日、青森市

12/1 デーリー東北

（塩浦修平）